

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田長幸

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理部長 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)
天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))
天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	7,789,710	12,458,895	39,076,116
経常利益	(千円)	697,307	307,135	760,781
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ()	(千円)	307,854	1,832,818	449,346
純資産額	(千円)	65,184,527	62,406,789	64,042,259
総資産額	(千円)	71,515,581	72,962,063	73,778,858
1株当たり純資産額	(円)	2,295.06	2,217.52	2,275.48
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失()	(円)	10.96	65.28	16.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	90.1	85.3	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	574,827	1,551,167	2,241,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,235,110	2,465,554	17,257,964
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	267,380	266,022	596,185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,490,347	8,590,985	9,660,334
従業員数	(名)	3,611	5,206	5,739

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期第1四半期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がなく、第63期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動に関しましては、当社の100%子会社である株式会社タクミック・エスピーが東南アジアにおいて、新たにPT. SUMMITPLASTの株式を取得したことに伴い、連結子会社が1社増加しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに連結対象子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
PT. SUMMITPLAST	インドネシア ブカシ市	83,500百万 ルピア	東南アジア における工 業品合成樹 脂製品の製 造・販売	99.9994 (99.9994)	役員の兼任有り。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称及び事業分野を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	5,206 (2,505)
---------	-----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。なお、近時、従業員に対する派遣社員の割合が高まったため、当第1四半期連結会計期間より臨時従業員の算定方法を変更し、派遣社員を臨時従業員に含めて記載しております。
 3 従業員数が当第1四半期連結会計期間において533名減少しております。主な理由は、中国に所在する子会社において、従業員の雇用から派遣社員の雇用に切り替えたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	709 (234)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。なお、当第1四半期会計期間より連結会社の臨時従業員の算定方法を変更し、派遣社員を臨時従業員に含めたことに伴い、提出会社においても派遣社員を臨時従業員に含めて記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,805,342	
中国	4,220,499	
東南アジア	3,311,922	
合計	12,337,763	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格により算出しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,328,976		1,153,944	
中国	5,691,179		3,533,922	
東南アジア	3,897,377		1,564,677	
合計	10,917,532		6,252,543	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主にハウスウエア合成樹脂製品分野については見込み生産を行っているため、受注実績には含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,919,844	
中国	4,205,489	
東南アジア	3,333,561	
合計	12,458,895	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の
有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長に牽引され輸出や生産が伸長し緩やかな回復傾向を示しましたが、失業率が高止まりし雇用・所得環境の先行き不透明感から個人消費が伸び悩む等、依然として厳しい状況が続きました。

このような厳しい状況の中で、当社グループの連結業績は、世界同時不況からの回復を背景にして工業品の受注が伸び、また、前年同期との比較では株式会社タクミック・エスピー及びその子会社が連結対象に加わったこと等により、売上高が124億59百万円（前年同期比159.9%）となりました。

利益面につきましては、株式会社タクミック・エスピー及びその子会社の寄与等により、営業利益が1億21百万円（前年同期比133.9%）となり、経常利益は前年同期との比較では円高の進行により為替差損益が悪化したこと等により3億7百万円（前年同期比44.0%）となりました。

また、株式会社タクミック・エスピーがPT. SUMMITPLASTを取得したことに伴う負ののれん発生益等の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損等の特別損失があり、18億33百万円の四半期純損失（前年同期は3億8百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（国内）

デフレの進行と消費不況が続く厳しい状況にありましたが、ハウスイエ合成樹脂製品関連部門につきましては、新製品の売上げ増加に注力いたしました。また、工業品合成樹脂製品関連部門につきましては、世界同時不況で落ち込んだ売上高が漸次回復に向かっております。

この結果、当セグメントの売上高は、49億20百万円となり、セグメント利益は71百万円となりました。

（中国）

世界同時不況からの回復に伴い、工業品合成樹脂製品関連部門の受注が増加し、地域内の各子会社は業績が回復傾向にあります。

この結果、当セグメントの売上高は、42億5百万円となり、セグメント利益は93百万円となりました。

（東南アジア）

株式会社タクミック・エスピーの各子会社が東南アジア諸国の堅調な国内需要等に支えられ業績を順調に伸ばしております。

この結果、当セグメントの売上高は、33億34百万円となり、セグメント利益は1億81百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億17百万円減少し、729億62百万円となりました。これは、PT. SUMMITPLASTが連結対象に加わったこと等で有形固定資産が11億47百万円増加しましたが、投資有価証券が時価の下落により14億75百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億19百万円増加し、105億55百万円となりました。これは、PT. SUMMITPLASTが連結対象に加わったこと等により、支払手形及び買掛金が8億80百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億35百万円減少し、624億7百万円となりました。これは、利益剰余金が21億14百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10億69百万円減少し、85億91百万円（前年同期比は1億1百万円の増加）となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失28億31百万円、売上債権の増加5億5百万円等がありましたが、投資有価証券評価損35億7百万円、たな卸資産の減少8億16百万円、減価償却費5億79百万円等があり、15億51百万円の増加（前年同期比は9億76百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻116億89百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入125億77百万円、有形固定資産の取得8億56百万円、貸付け4億98百万円等の支出があり、24億66百万円の減少（前年同期比は147億70百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金2億66百万円等の支出があり、2億66百万円の減少（前年同期比は1百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、104百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		29,813,026		19,225,350		18,924,500

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,734,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,038,800	280,388	同上
単元未満株式	普通株式 39,526		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		280,388	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	1,734,700		1,734,700	5.82
計		1,734,700		1,734,700	5.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,200	1,132	1,023
最低(円)	1,065	954	937

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,758,830	23,940,134
受取手形及び売掛金	10,227,349	9,402,300
商品及び製品	1,560,074	1,524,754
仕掛品	353,073	398,347
原材料及び貯蔵品	2,367,376	3,035,491
その他	1,299,959	1,209,643
貸倒引当金	11,374	11,433
流動資産合計	39,555,287	39,499,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,798,425	7,372,798
機械装置及び運搬具(純額)	8,304,085	7,804,348
その他	3,595,494	3,373,843
有形固定資産合計	19,698,004	18,550,989
無形固定資産	1,965,548	1,760,258
投資その他の資産		
投資有価証券	9,205,384	10,680,063
その他	2,548,680	3,299,096
貸倒引当金	10,840	10,784
投資その他の資産合計	11,743,224	13,968,376
固定資産合計	33,406,776	34,279,622
資産合計	72,962,063	73,778,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,669,245	5,788,891
未払法人税等	63,857	337,626
賞与引当金	526,903	388,146
その他	2,182,532	2,158,894
流動負債合計	9,442,537	8,673,557
固定負債		
退職給付引当金	430,580	455,342
役員退職慰労引当金	558,285	551,286
その他	123,871	56,414
固定負債合計	1,112,737	1,063,042
負債合計	10,555,274	9,736,599

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	30,588,450	32,702,099
自己株式	2,733,418	2,733,118
株主資本合計	66,004,882	68,118,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,460,468	2,662,618
為替換算調整勘定	1,280,880	1,564,633
評価・換算差額等合計	3,741,348	4,227,250
少数株主持分	143,255	150,679
純資産合計	62,406,789	64,042,259
負債純資産合計	72,962,063	73,778,858

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,789,710	12,458,895
売上原価	6,231,624	10,603,651
売上総利益	1,558,086	1,855,244
販売費及び一般管理費	1,467,575	1,734,007
営業利益	90,511	121,237
営業外収益		
受取利息	34,527	39,366
受取配当金	197,836	207,215
為替差益	394,560	-
その他	22,016	17,150
営業外収益合計	648,940	263,732
営業外費用		
売上割引	16,260	15,722
開業費償却	25,206	-
為替差損	-	40,632
その他	677	21,479
営業外費用合計	42,143	77,833
経常利益	697,307	307,135
特別利益		
固定資産売却益	-	11,029
貸倒引当金戻入額	-	221
負ののれん発生益	-	397,135
特別利益合計	-	408,384
特別損失		
固定資産売却損	57	-
固定資産除却損	581	95
減損損失	167,000	6,000
投資有価証券評価損	-	3,506,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,372
その他	-	23,170
特別損失合計	167,638	3,546,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	529,669	2,830,911
法人税等	201,950	998,271
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,832,640
少数株主利益	19,866	178
四半期純利益又は四半期純損失()	307,854	1,832,818

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	529,669	2,830,911
減価償却費	477,055	578,801
負ののれん発生益	-	397,135
賞与引当金の増減額(は減少)	138,342	137,913
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,264	95
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,882	36,920
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,999	6,999
受取利息及び受取配当金	232,363	246,581
為替差損益(は益)	288,561	40,939
固定資産除却損	581	95
有形固定資産売却損益(は益)	57	11,029
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,506,795
減損損失	167,000	6,000
売上債権の増減額(は増加)	607,856	505,424
たな卸資産の増減額(は増加)	42,287	816,171
その他の資産の増減額(は増加)	133,160	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,066,273	516,913
その他の負債の増減額(は減少)	51,158	-
その他	5,899	84,885
小計	397,122	1,585,538
利息及び配当金の受取額	233,775	250,524
法人税等の支払額	56,070	284,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,827	1,551,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,473,508	12,576,635
定期預金の払戻による収入	352,345	11,688,950
有形固定資産の取得による支出	820,165	855,806
有形固定資産の売却による収入	2	16,628
無形固定資産の取得による支出	27,804	24,428
投資有価証券の取得による支出	389,243	663
子会社株式の取得による支出	5,876,857	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	217,781
貸付けによる支出	-	497,670
貸付金の回収による収入	120	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,235,110	2,465,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	99	346
配当金の支払額	267,281	265,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,380	266,022

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	252,658	111,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,675,005	1,069,349
現金及び現金同等物の期首残高	25,165,352	9,660,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,490,347	8,590,985

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに取得したPT. SUMMITPLASTを連結の範囲に含めております。 なお、当該子会社のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間の末日としているため、当第1四半期連結会計期間においては、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更 当第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。 この変更は、在外子会社等の収益及び費用の額の重要性が従前より増してきたことにより、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。 この結果、従来の方法と比較して、売上高206,804千円、売上総利益26,213千円、営業利益11,213千円及び経常利益9,721千円が減少し、税金等調整前四半期純損失9,374千円が増加しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ357千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、10,729千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,603千円でありませ</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、固定資産に含まれる「有形固定資産」を一括表記しておりましたが、「建物及び構築物(純額)」「機械装置及び運搬具(純額)」が、資産の総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間においては区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物及び構築物(純額)」「機械装置及び運搬具(純額)」はそれぞれ5,465,813千円、5,495,085千円であります。	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」と区分掲記していたものは、当第1四半期連結累計期間より、「その他」に含めて表示しております。 なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「その他の資産の増減額」は及び「その他の負債の増減額」はそれぞれ 10,831千円、68,900千円であります。	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 25,545,517千円	有形固定資産の減価償却累計額 24,130,179千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額	「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額
荷造運搬費 481,387千円	荷造運搬費 576,951千円
従業員給料手当 368,489千円	従業員給料手当 397,304千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 19,742,877千円	現金及び預金勘定 23,758,830千円
預入期間が3か月を超える定期預金 11,252,530千円	預入期間が3か月を超える定期預金 15,167,845千円
現金及び現金同等物 8,490,347千円	現金及び現金同等物 8,590,985千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,735,043

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,783	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める合成樹脂製品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	4,403,935	3,385,775	7,789,710		7,789,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,677	130	12,807	(12,807)	
計	4,416,611	3,385,905	7,802,516	(12,807)	7,789,710
営業利益	444,340	110,259	334,080	(243,569)	90,511

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア ……中国、ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,160,537	1,514	3,162,051
連結売上高(千円)			7,789,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.6	0.0	40.6

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア ……中国、ベトナム

(2) その他の地域 ……東南アジア、西ヨーロッパ、北米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社を含む3社が、海外においては、中国(含む香港)で6社、東南アジアで5社が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,919,844	4,205,489	3,333,561	12,458,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,551			26,551
計	4,946,395	4,205,489	3,333,561	12,485,446
セグメント利益	70,799	93,451	180,910	345,161

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	345,161
セグメント間取引消去	8,542
全社費用(注)	232,466
四半期連結損益計算書の営業利益	121,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「東南アジア」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間より、新たに取得したPT. SUMMITPLASTを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては397,135千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PT. SUMMITPLAST

事業の内容 プラスチック製品の成形加工

企業結合を行った主な理由

インドネシアでの効率的な生産能力を増強するため

企業結合日

平成22年3月25日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

PT. SUMMITPLAST

取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 99.9994%

取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業であるPT. SUMMITPLASTは、日系大手優良企業と良好な関係を築いており、昨年取得したインドネシア工場の近隣にある為、両工場を状況に応じ機動的に使い分けることにより、大きなシナジー効果が期待できること

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当社は、当第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書については、被取得企業の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 496,414千円

取得に直接要した費用 デュー・デリジェンス費用等 2,552千円

取得原価 498,966千円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん
の金額

397,135千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として計上しております。

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 401百万円

経常損失() 61百万円

四半期純損失() 78百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,217円52銭	2,275円48銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	62,406,789	64,042,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	143,255 (143,255)	150,679 (150,679)
普通株式に係る純資産額(千円)	62,263,534	63,891,580
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	1,735,043	1,734,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,077,983	28,078,318

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 10円96銭	1株当たり四半期純損失() 65円28銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	307,854	1,832,818
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	307,854	1,832,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	28,078,970	28,078,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

天馬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 さつき

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。